

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

～事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
のすべてが減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,612事業所	(前年 1,775事業所)	対前年比	9.2%減
従業者数	56,758人	(前年 60,907人)	対前年比	6.8%減
製造品出荷額等	12,295億円	(前年 14,098億円)	対前年比	12.8%減
付加価値額	3,858億円	(前年 4,580億円)	対前年比	15.7%減

(1) 事業所数

平成21年の従業者数4人以上の事業所数(以下「事業所数」という)は1,612事業所、前年と比較すると163事業所減(前年比9.2%減)と、3年ぶりに減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は56,758人、前年と比較すると4,149人減(前年比6.8%減)と、昨年に引き続き減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続く。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額は12,295億円、前年と比較すると1,803億円減(前年比12.8%減)と、昨年に引き続き減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、飲料・たばこ、電子部品と続く。

(4) 付加価値額

付加価値額は、3,858億円、前年と比較すると、721億円減(前年比15.7%減)と、昨年に引き続き減少している。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続く。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年=100)
(従業者 4 人以上の事業所)

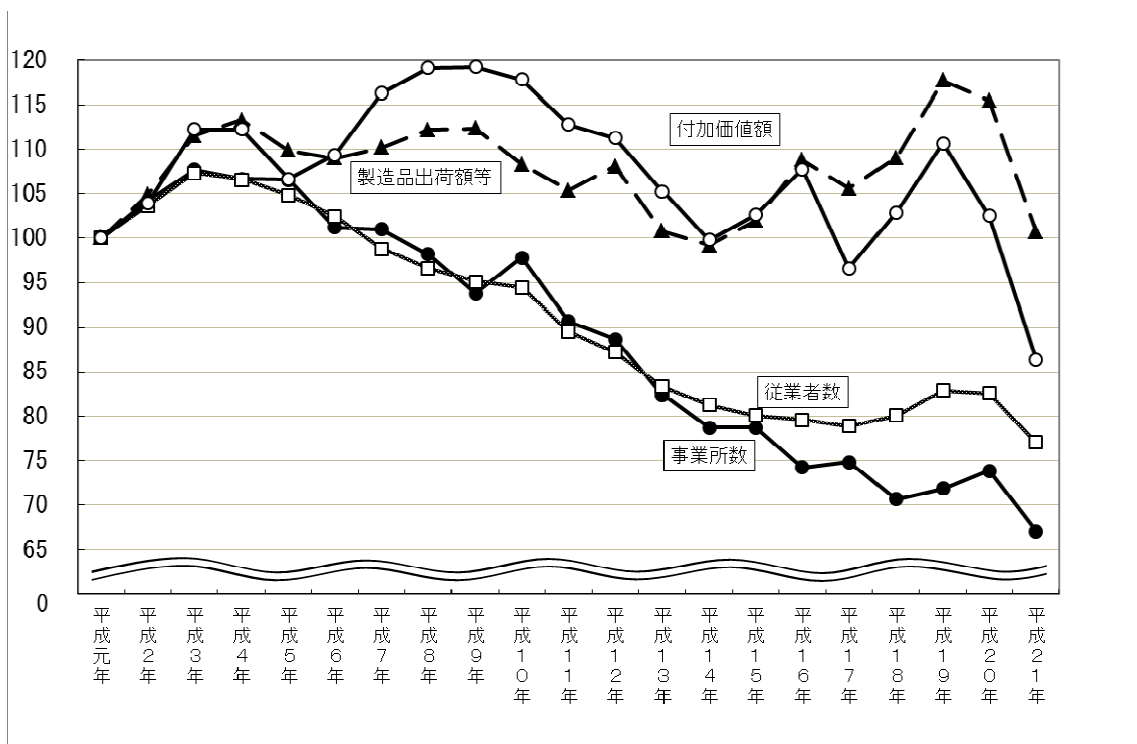


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

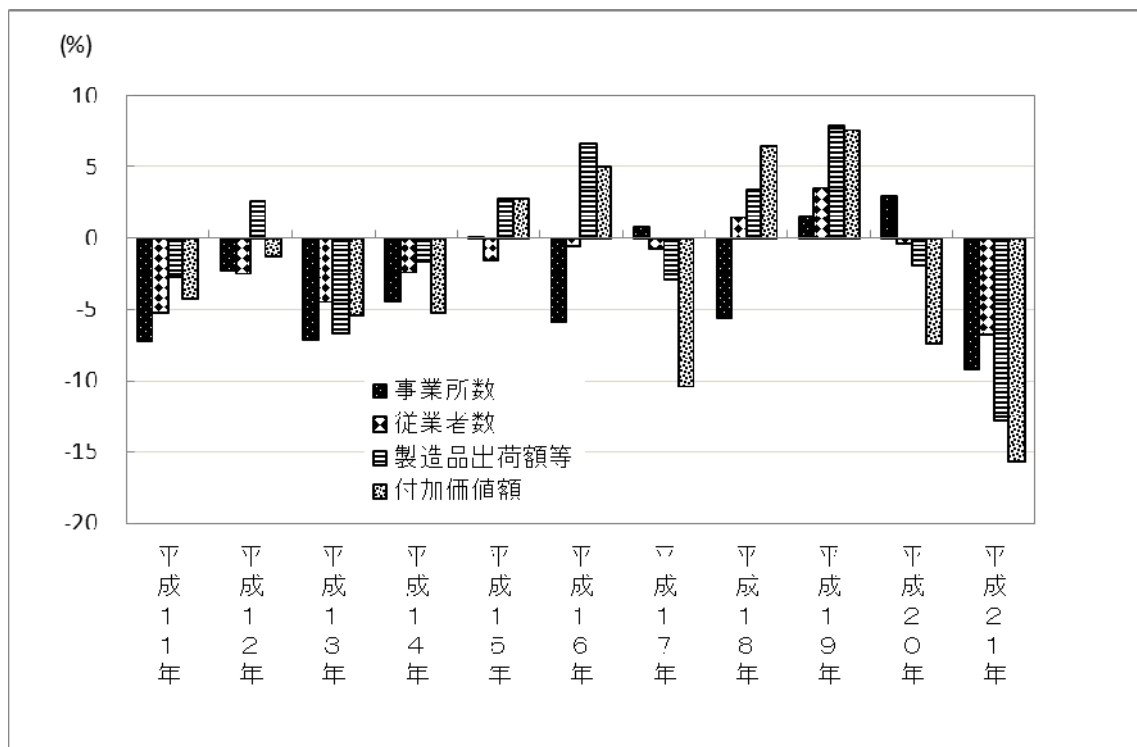


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4

2 事業所数

～業種別では食料品、金属など21産業で減、
従業員規模別では「10～19人」規模を除き、すべて減～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,612事業所で、前年と比較すると163事業所減(前年比9.2%減)と、3年ぶりに減少している。

事業所数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の420事業所(構成比26.1%)が最も多く、次いで木材の152事業所(同9.4%)、窯業・土石の135事業所(同8.4%)、繊維の122事業所(7.6%)と続いており、この4産業で全体の51.4%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の880事業所(構成比54.6%)が最も多く、次いで基礎素材型の538事業所(構成比33.4%)、加工組立型の194事業所(構成比12.0%)の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、食料品の20事業所減(前年比4.5%減)、金属の17事業所減(同13.2%減)など21産業で減となり、2産業が横ばいで、増加したのは1産業のみとなっている。

この10年間の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

(表2、図2、図3)

図2 産業類型別事業所数の推移

(従業員4人以上の事業所)

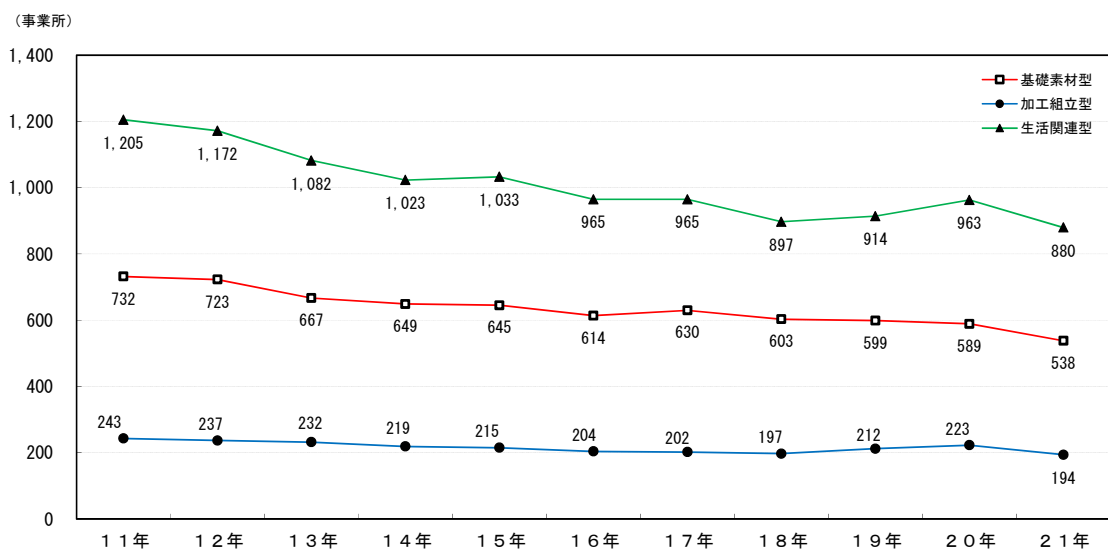


図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

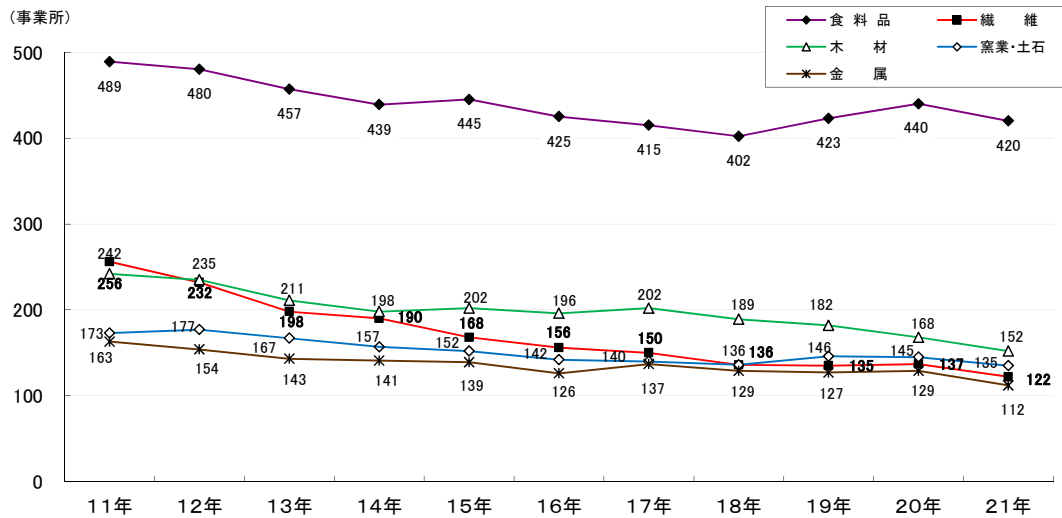


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
	総数	1,775	1,612	100.0	100.0	▲ 163	▲ 9.2
基礎素材型		589	538	33.2	33.4	▲ 51	▲ 8.7
	木材	168	152	9.5	9.4	▲ 16	▲ 9.5
	パルプ・紙	23	22	1.3	1.4	▲ 1	▲ 4.3
	化学	19	20	1.1	1.2	▲ 1	▲ 5.3
	石油・石炭	10	9	0.6	0.6	▲ 1	▲ 10.0
	プラスチック	59	55	3.3	3.4	▲ 4	▲ 6.8
	ゴム	12	12	0.7	0.7	0	0.0
	窯業・土石	145	135	8.2	8.4	▲ 10	▲ 6.9
	鉄鋼	16	14	0.9	0.9	▲ 2	▲ 12.5
	非鉄金属	8	7	0.5	0.4	▲ 1	▲ 12.5
	金属	129	112	7.3	6.9	▲ 17	▲ 13.2
加工組立型		223	194	12.6	12.0	▲ 29	▲ 13.0
	はん用機械	25	22	1.4	1.4	▲ 3	▲ 12.0
	生産用機械	72	61	4.1	3.8	▲ 11	▲ 15.3
	業務用機械	18	15	1.0	0.9	▲ 3	▲ 16.7
	電子部品	37	35	2.1	2.2	▲ 2	▲ 5.4
	電気機械	38	35	2.1	2.2	▲ 3	▲ 7.9
	情報機械	5	5	0.3	0.3	0	0.0
	輸送機械	28	21	1.6	1.3	▲ 7	▲ 25.0
生活関連型		963	880	54.3	54.6	▲ 83	▲ 8.6
	食料品	440	420	24.8	26.1	▲ 20	▲ 4.5
	飲料・たばこ	128	116	7.2	7.2	▲ 12	▲ 9.4
	繊維	137	122	7.7	7.6	▲ 15	▲ 10.9
	家具	93	77	5.2	4.8	▲ 16	▲ 17.2
	印刷	97	85	5.5	5.3	▲ 12	▲ 12.4
	皮革	1	0	0.1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
	その他	67	60	3.8	3.7	▲ 7	▲ 10.4

(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」規模の642事業所（構成比39.8%）が最も多く、次いで「10～19人」規模の397事業所（同24.6%）、「30～99人」規模の251事業所（同15.6%）と続いており、この3従業者規模で全体の80.0%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模で111事業所減（前年比14.7%減）、「30～99人」規模で35事業所減（同12.2%減）など、「10～19人」規模を除き、すべて減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総数	1,775	1,612	100.0	100.0	▲ 163	▲ 9.2
4～9人	753	642	42.4	39.8	▲ 111	▲ 14.7
10～19人	394	397	22.2	24.6	3	0.8
20～29人	220	205	12.4	12.7	▲ 15	▲ 6.8
30～99人	286	251	16.1	15.6	▲ 35	▲ 12.2
100～299人	95	92	5.4	5.7	▲ 3	▲ 3.2
300人以上	27	25	1.5	1.6	▲ 2	▲ 7.4

図4 従業者規模別事業所数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

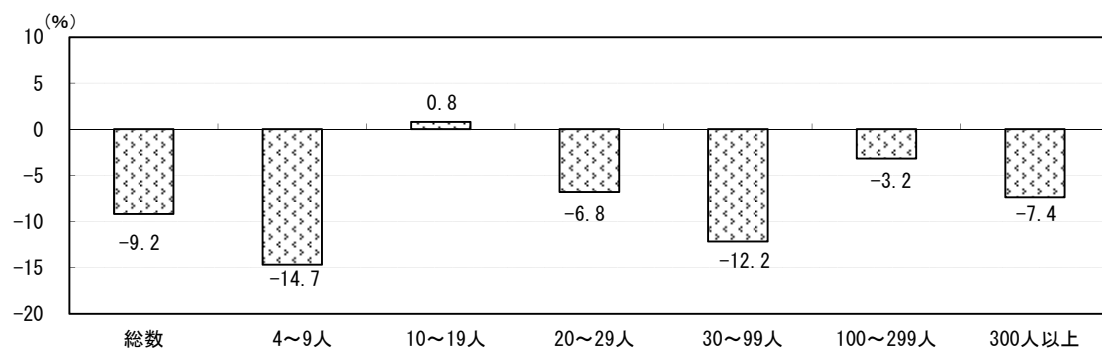


図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

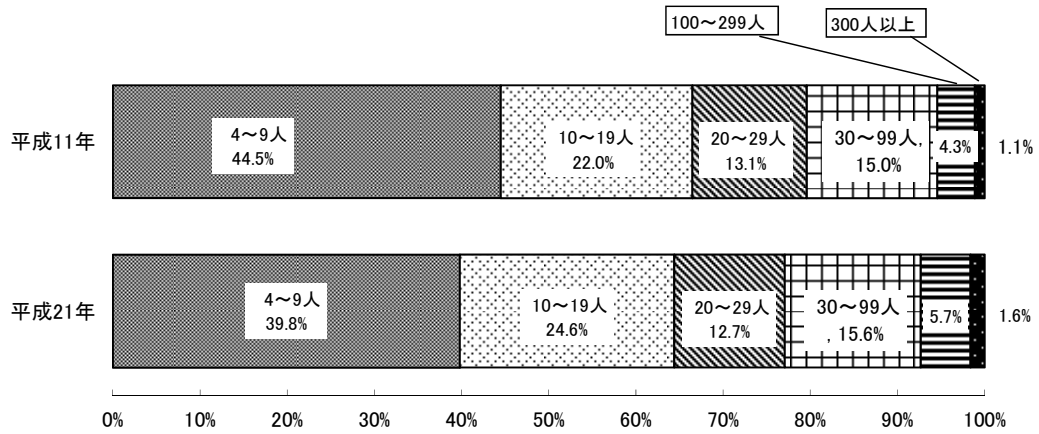
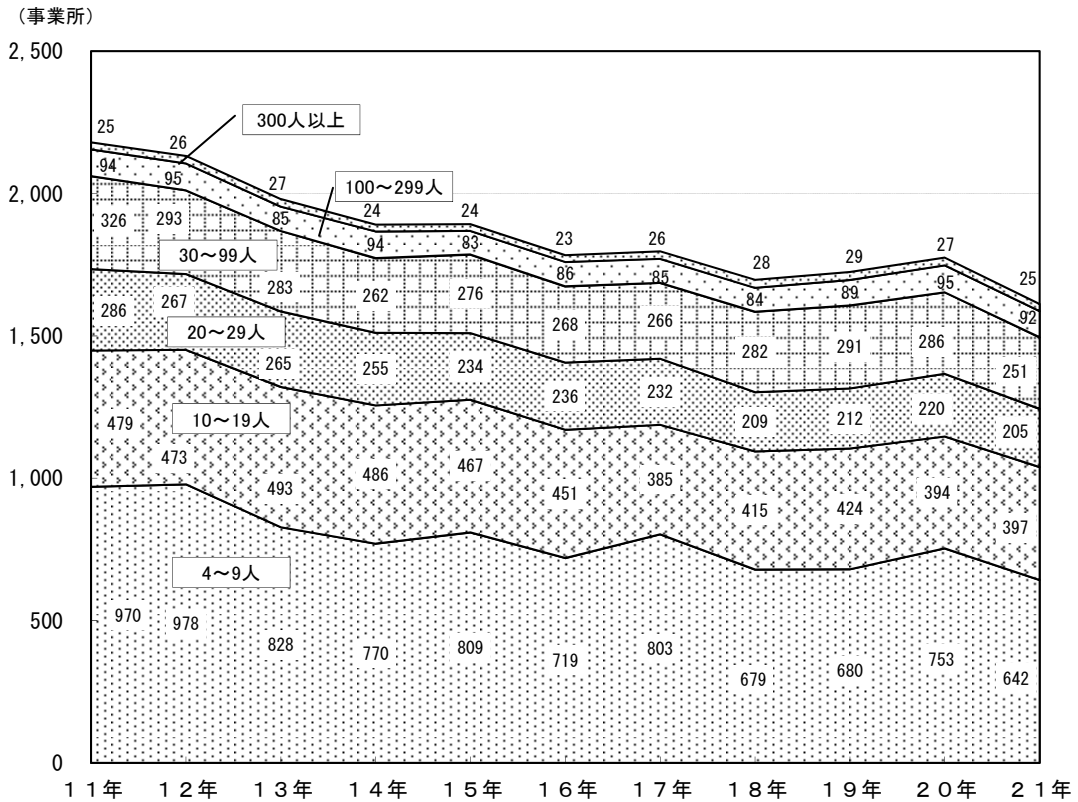


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では電子部品、生産用機械、金属など19産業で減、
従業者規模別では「10～19人」規模を除き、すべて減～

(1) 業種別従業者数

従業者数は56,758人、前年と比較すると4,149人減（前年比6.8%減）と、昨年に引き続き減少している。

従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品の14,205人（構成比25.0%）が最も多く、次いで電子部品の6,282人（同11.1%）、繊維の5,439人（同9.6%）、飲料・たばこの3,287人（同5.8%）と続いており、この4産業で全体の51.5%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の26,134人（構成比46.0%）が最も多く、次いで加工組立型の15,736人（構成比27.7%）、基礎素材型の14,888人（構成比26.2%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、電子部品の1,671人減（前年比21.0%減）、生産用機械の726人減（同33.8%減）、金属の594人減（同22.7%減）など19産業で減となり、増加したのは5産業となっている。

この10年間の推移をみると、生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じ、以降横ばいで推移している。基礎素材型はゆるやかな減少傾向にあり、横ばいで推移している加工組立型と順位が入れ替わっている。

（表4、図7、図8）

図7 産業類型別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

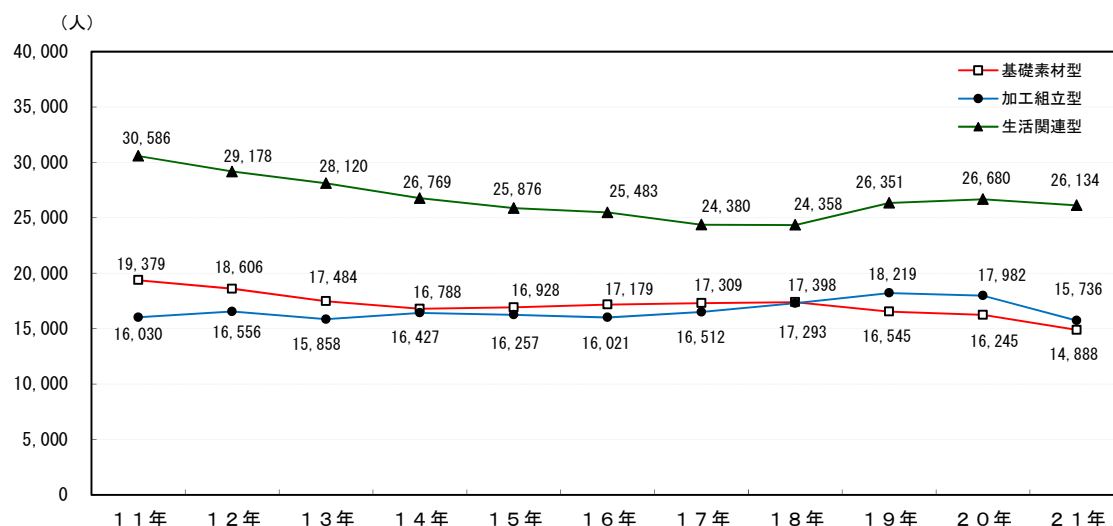


図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

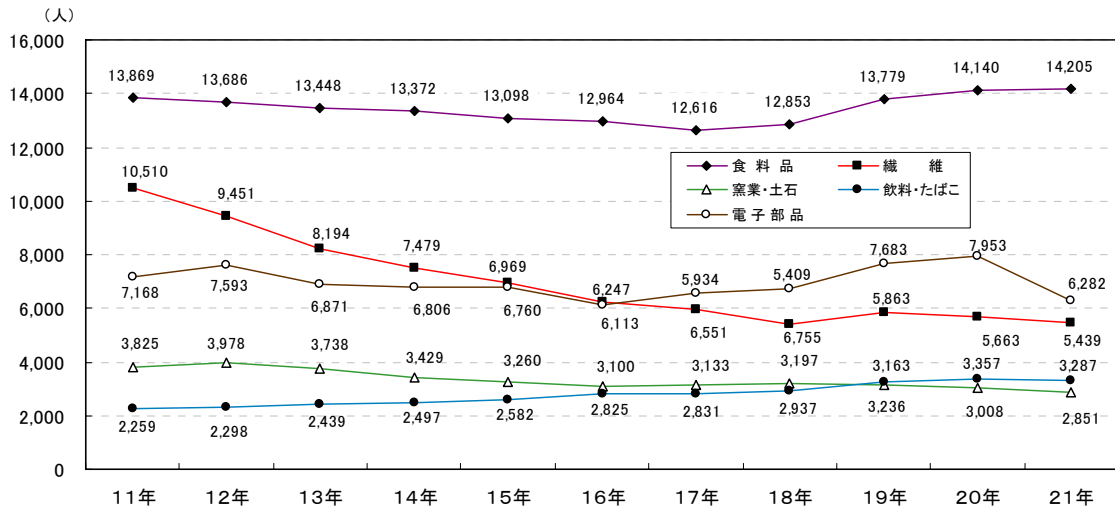


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
		平成20年	平成21年	平成19年	平成20年		
	総数	60,907	56,758	100.0	100.0	▲ 4,149	▲ 6.8
基礎 素材 型		16,245	14,888	26.7	26.2	▲ 1,357	▲ 8.4
	木材	2,865	2,743	4.7	4.8	▲ 122	▲ 4.3
	パルプ・紙	1,233	1,064	2.0	1.9	▲ 169	▲ 13.7
	化学	1,787	1,845	2.9	3.3	58	3.2
	石油・石炭	89	82	0.1	0.1	▲ 7	▲ 7.9
	プラスチック	1,924	1,780	3.2	3.1	▲ 144	▲ 7.5
	ゴム	1,936	1,855	3.2	3.3	▲ 81	▲ 4.2
	窯業・土石	3,008	2,851	4.9	5.0	▲ 157	▲ 5.2
	鉄鋼	500	424	0.8	0.7	▲ 76	▲ 15.2
	非鉄	290	225	0.5	0.4	▲ 65	▲ 22.4
	金属	2,613	2,019	4.3	3.6	▲ 594	▲ 22.7
加工 組立 型		17,982	15,736	29.5	27.7	▲ 2,246	▲ 12.5
	はん用機械	551	813	0.9	1.4	262	47.5
	生産用機械	2,146	1,420	3.5	2.5	▲ 726	▲ 33.8
	業務用機械	1,881	1,622	3.1	2.9	▲ 259	▲ 13.8
	電子部品	7,953	6,282	13.1	11.1	▲ 1,671	▲ 21.0
	電気機械	1,863	1,877	3.1	3.3	14	0.8
	情報機械	1,010	1,260	1.7	2.2	250	24.8
	輸送機械	2,578	2,462	4.2	4.3	▲ 116	▲ 4.5
生活 関連 型		26,680	26,134	43.8	46.0	▲ 546	▲ 2.0
	食料品	14,140	14,205	23.2	25.0	65	0.5
	飲料・たばこ	3,357	3,287	5.5	5.8	▲ 70	▲ 2.1
	繊維	5,663	5,439	9.3	9.6	▲ 224	▲ 4.0
	家具	809	670	1.3	1.2	▲ 139	▲ 17.2
	印刷	1,458	1,360	2.4	2.4	▲ 98	▲ 6.7
	皮革	4	-	0.0	-	▲ 4	▲ 100.0
	その他	1,249	1,173	2.1	2.1	▲ 76	▲ 6.1

(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別構成比で見ると、「100～299人」規模の15,906人（構成比28.0%）が最も多く、次いで「300人以上」規模の13,429人（同23.7%）、「30～99人」規模の13,146人（同23.2%）と続いており、30人以上の規模が全体の74.8%を占めている。

前年と比較すると、「30～99人」規模で1,717人減（前年比11.6%減）、「300人以上」規模で1,447人減（同9.7%減）など、「10～19人」規模を除き、すべて減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表5、図9、図10、図11）

表5 従業者規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総数	60,907	56,758	100.0	100.0	▲ 4,149	▲ 6.8
4～9人	4,389	3,784	7.2	6.7	▲ 605	▲ 13.8
10～19人	5,474	5,551	9.0	9.8	77	1.4
20～29人	5,224	4,942	8.6	8.7	▲ 282	▲ 5.4
30～99人	14,863	13,146	24.4	23.2	▲ 1,717	▲ 11.6
100～299人	16,081	15,906	26.4	28.0	▲ 175	▲ 1.1
300人以上	14,876	13,429	24.4	23.7	▲ 1,447	▲ 9.7

図9 従業者規模別従業者数の前年比

（従業者4人以上の事業所）

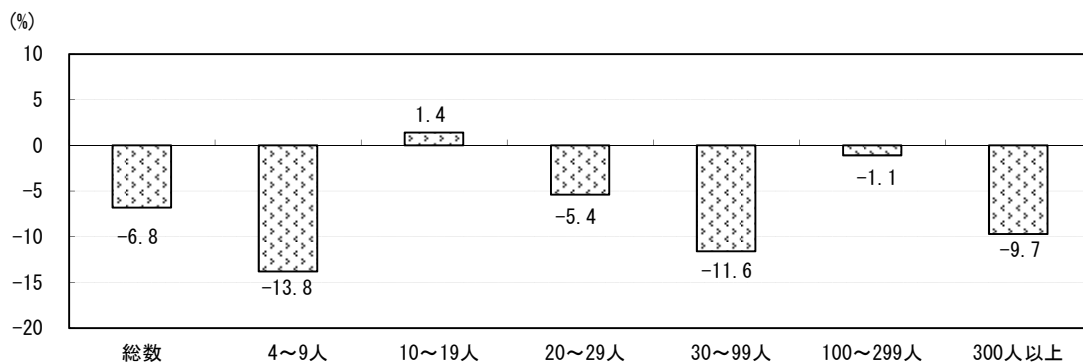


図 10 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

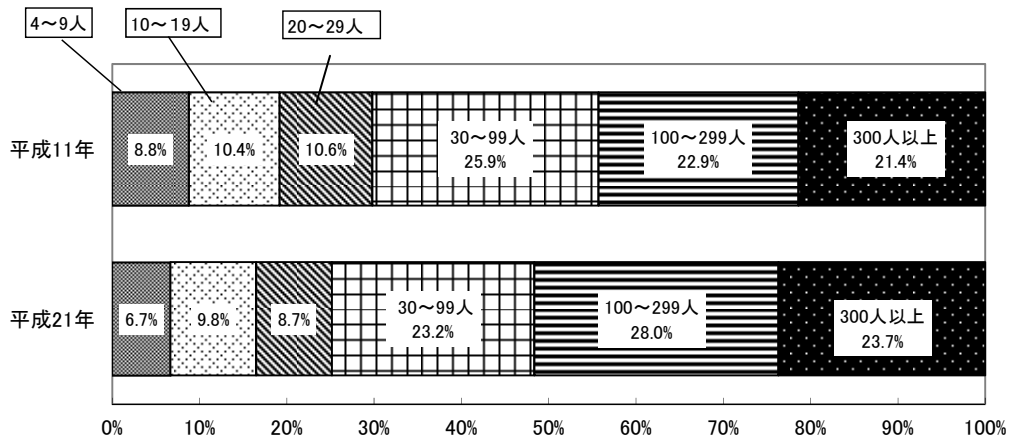
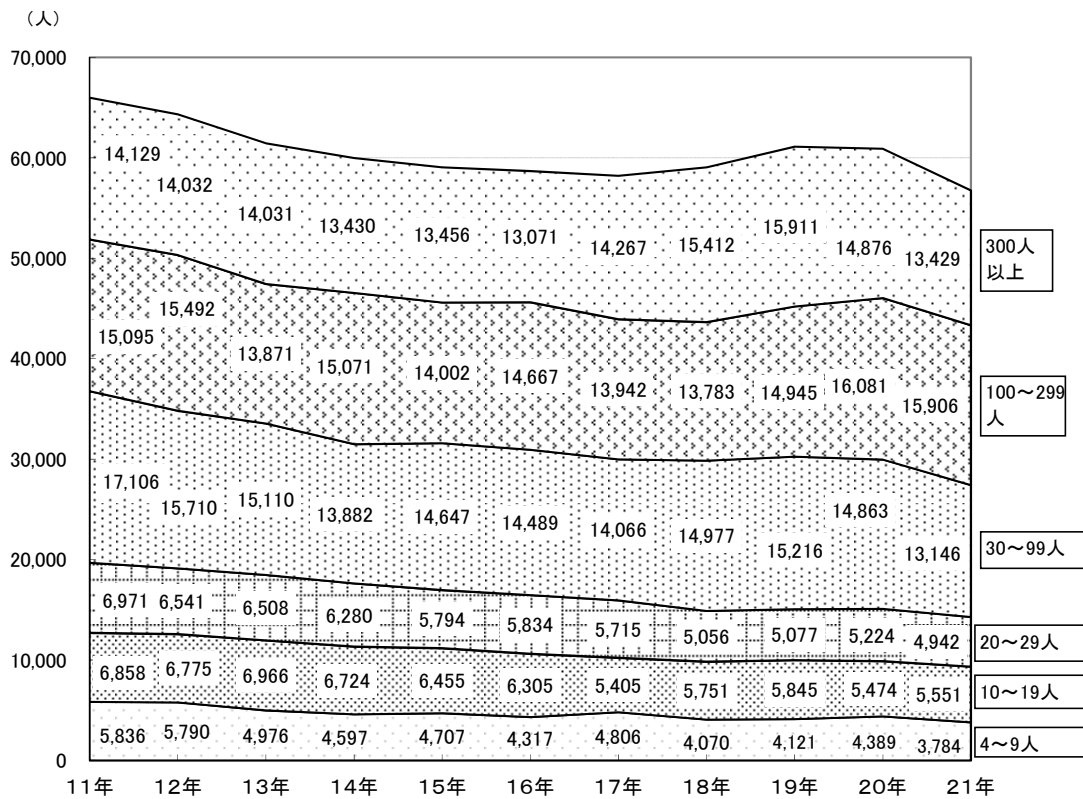


図 11 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、電子部品、ゴム、化学など18産業で減、
従業員規模別では、すべての従業員規模で減～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は12,295億円で、前年と比較すると1,803億円減（前年比12.8%減）と、昨年に引き続き減少している。

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、食料品の2,578億円（構成比21.0%）が最も多く、次いで飲料・たばこの1,434億円（同11.7%）、電子部品の1,333億円（同10.8%）、化学の1,311億円（同10.7%）と続いており、この4産業で全体の54.1%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の5,012億円（構成比40.8%）が最も多く、基礎素材型の4,144億円（同33.7%）、次いで加工組立型の3,140億円（同25.5%）の順になっている。

産業中分類別に前年と比較すると、電子部品の619億円減（前年比31.7%減）、ゴムの319億円減（同30.3%減）、化学の261億円減（同16.6%減）など18産業で減となり、5産業で増加となっている。

この10年間の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向で推移していたものの平成21年に大きく減少している。生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じ、以降横ばいで推移している。

（表6、図12、図13）

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

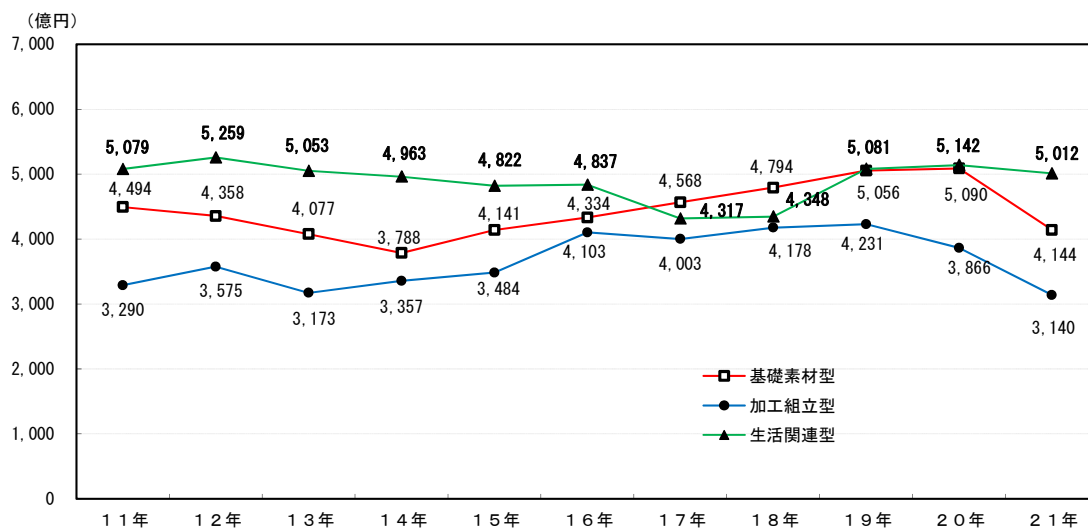


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

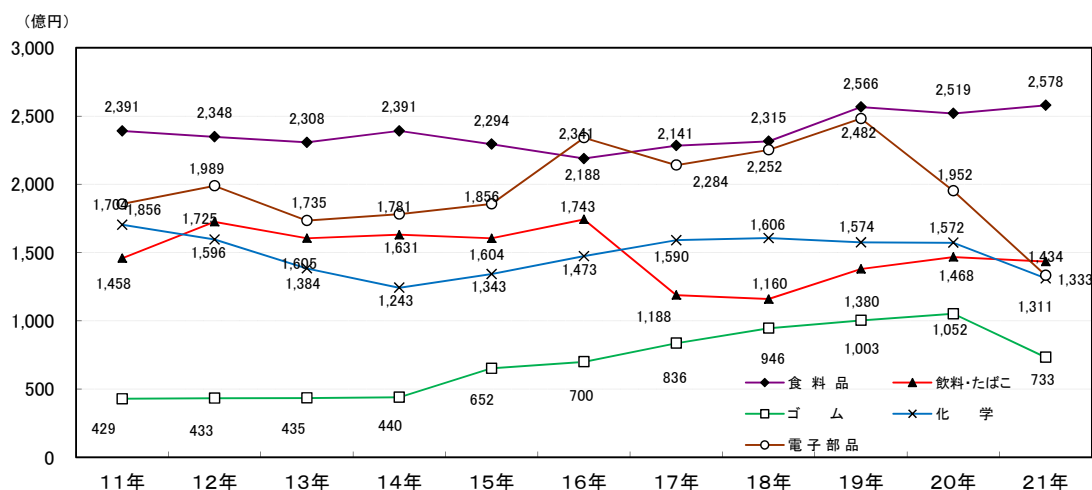


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総数		14,098	12,295	100.0	100.0	▲ 1,803	▲ 12.8
基礎素材型	木材	5,090	4,144	36.1	33.7	▲ 946	▲ 18.6
	パルプ・紙	381	363	2.7	3.0	▲ 19	▲ 4.9
	化学	527	497	3.7	4.0	▲ 30	▲ 5.7
	石油・石炭	1,572	1,311	11.2	10.7	▲ 261	▲ 16.6
	プラスチック	42	46	0.3	0.4	5	11.2
	ゴム	367	318	2.6	2.6	▲ 48	▲ 13.2
	窯業・土石	1,052	733	7.5	6.0	▲ 319	▲ 30.3
	鉄鋼	387	368	2.7	3.0	▲ 19	▲ 5.0
	非鉄	234	190	1.7	1.5	▲ 44	▲ 18.9
	金属	42	28	0.3	0.2	▲ 14	▲ 33.1
加工組立型	金	485	289	3.4	2.3	▲ 196	▲ 40.5
	はん用機械	3,866	3,140	27.4	25.5	▲ 726	▲ 18.8
	生産用機械	97	220	0.7	1.8	123	127.2
	業務用機械	363	217	2.6	1.8	▲ 146	▲ 40.3
	電子部品	283	302	2.0	2.5	19	6.7
	電気機械	1,952	1,333	13.8	10.8	▲ 619	▲ 31.7
	情報機械	264	228	1.9	1.9	▲ 36	▲ 13.6
輸送機械	306	352	2.2	2.9	46	15.0	
生活関連型	輸送機械	601	488	4.3	4.0	▲ 113	▲ 18.8
	食料品	5,142	5,012	36.5	40.8	▲ 131	▲ 2.5
	飲料・たばこ	2,519	2,578	17.9	21.0	58	2.3
	繊維	1,468	1,434	10.4	11.7	▲ 34	▲ 2.3
	家具	691	611	4.9	5.0	▲ 80	▲ 11.6
	印刷	82	58	0.6	0.5	▲ 24	▲ 29.7
	皮革	149	139	1.1	1.1	▲ 10	▲ 6.7
その他	X	-	X	-	X	▲ 100.0	
		X	192	X	1.6	X	X

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別構成比で見ると、「300人以上」規模の4,574億円（構成比37.2%）が最も多く、次いで「100～299人」規模の3,534億円（同28.7%）、「30～99人」規模の2,421億円（同19.7%）と続いており、30人以上の規模が全体の85.6%を占めている。

前年と比較すると、「100～299人」規模で737億円減（前年比17.3%減）、「300人以上」規模で696億円減（同13.2%減）となっているなど、すべての従業者規模で減少している。

この10年間の推移をみると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表7、図14、図15、図16）

表7 従業者規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総数	14,098	12,295	100.0	100.0	▲ 1,803	▲ 12.8
4～9人	434	403	3.1	3.3	▲ 31	▲ 7.1
10～19人	695	662	4.9	5.4	▲ 33	▲ 4.8
20～29人	743	700	5.3	5.7	▲ 42	▲ 5.7
30～99人	2,685	2,421	19.0	19.7	▲ 264	▲ 9.8
100～299人	4,271	3,534	30.3	28.7	▲ 737	▲ 17.3
300人以上	5,270	4,574	37.4	37.2	▲ 696	▲ 13.2

図14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比

（従業者4人以上の事業所）

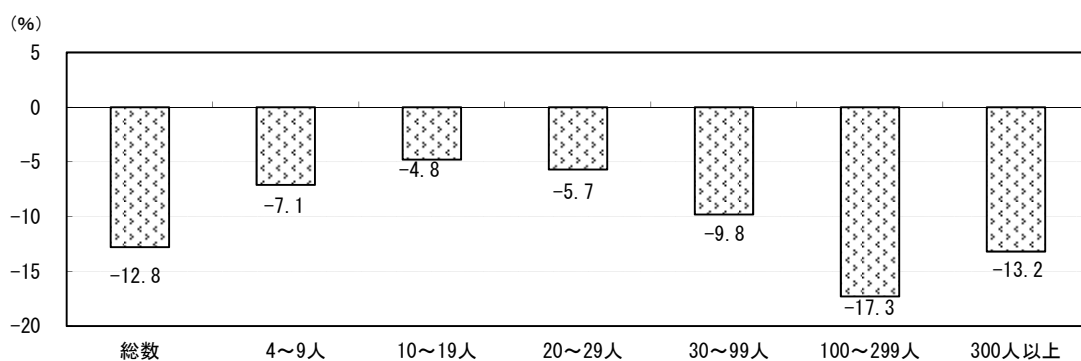


図 15 従業員規模別製造品出荷額等の構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

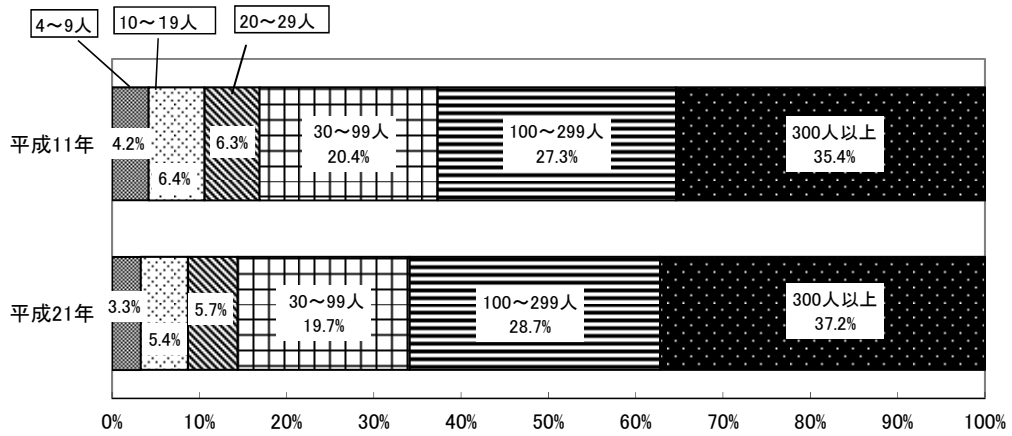
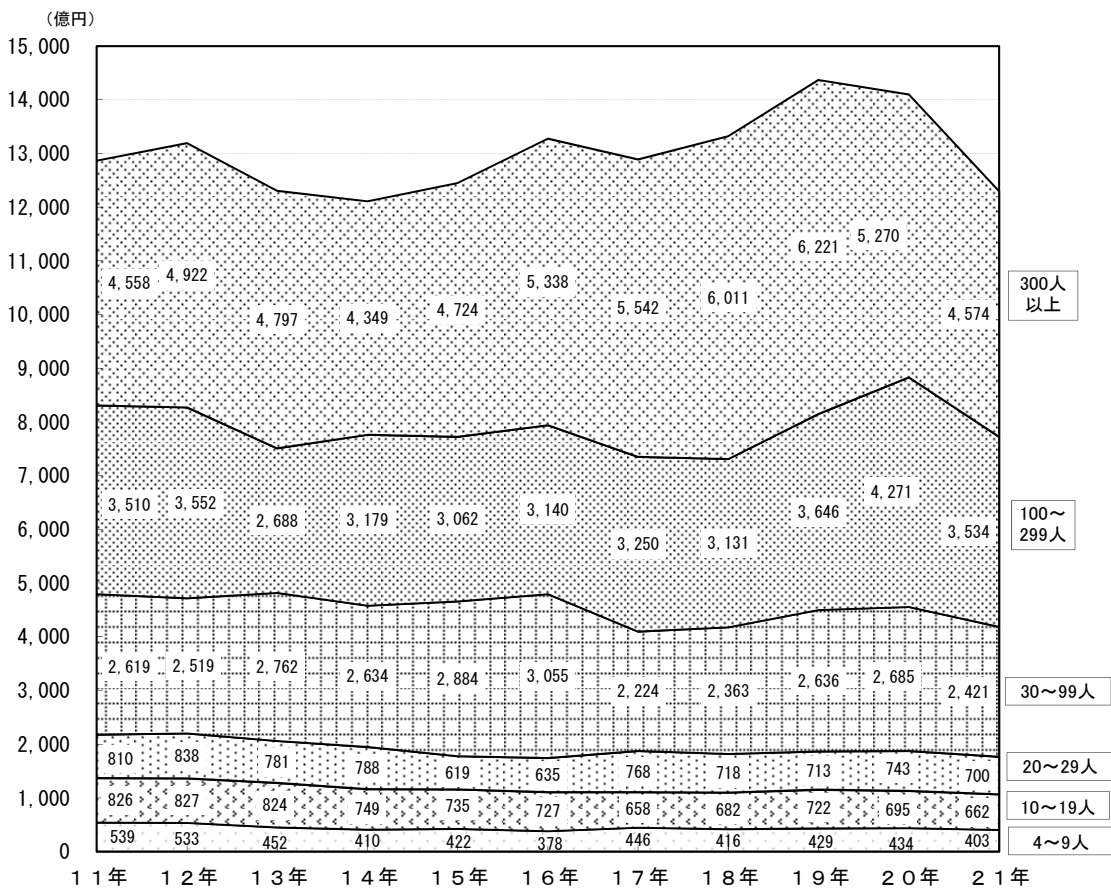


図 16 従業員規模別の年次別製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では化学、生産用機械、ゴムなど19産業で減～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は3,858億円、前年と比較すると721億円減（前年比15.7%減）と、昨年に引き続き減少している。

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、食料品の699億円（構成比18.1%）が最も多く、次いで電子部品の544億円（同14.1%）、飲料・たばこの436億円（同11.3%）、繊維の310億円（同8.0%）と続いており、この4産業で全体の51.5%を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の1,607億円（構成比41.6%）、次いで基礎素材型の1,157億円（同30.0%）、加工組立型の1,094億円（同28.4%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、化学の242億円減（前年比76.0%減）、生産用機械の87億円減（同49.0%減）、ゴムの84億円減（同22.9%減）など19産業で減となり、増加したのは4産業となっている。

付加価値率は、全体では32.7%（前年差0.7ポイント減）となっている。繊維（51.7%）、窯業・土石（50.0%）、家具（49.4%）などで高く、化学（5.9%）、情報機械（17.5%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、石油・石炭など12産業で増加、業務用機械、化学など10産業で減少している。

（表8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

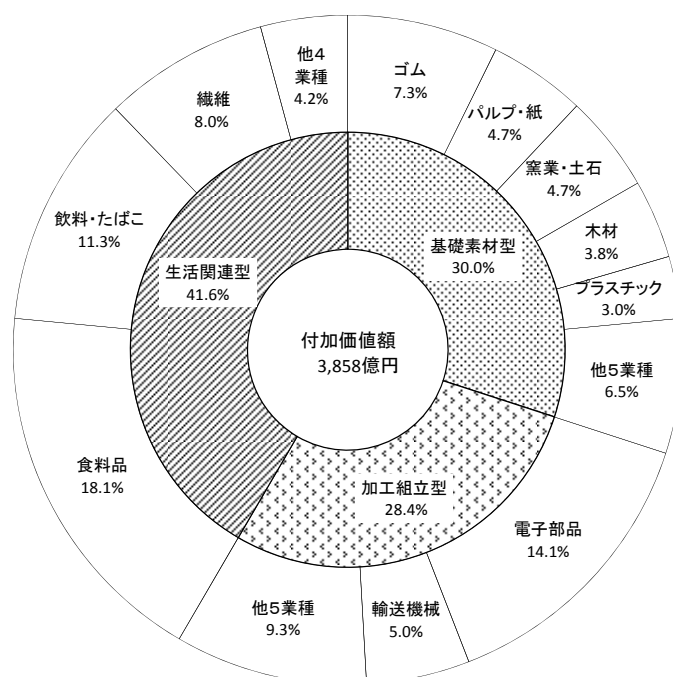


図 18 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

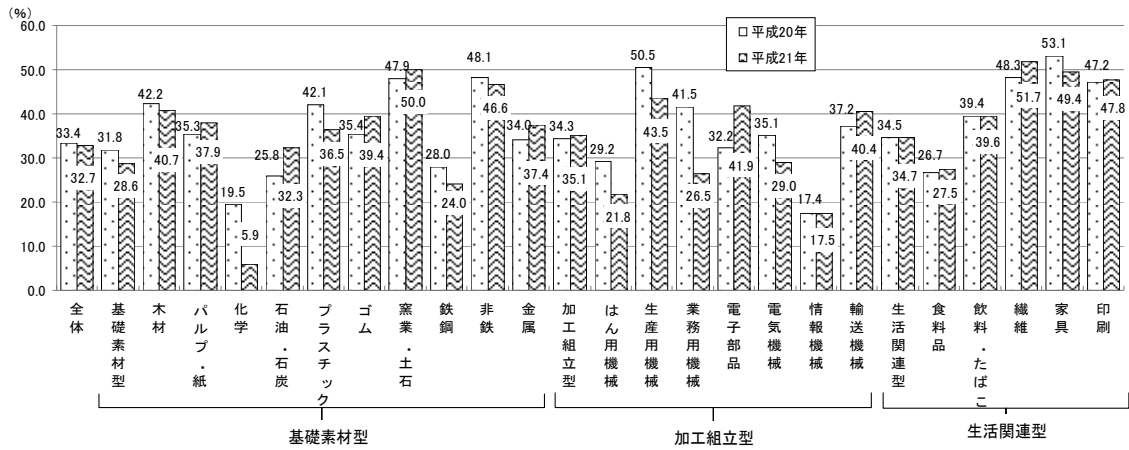


表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成20年 (%)	平成21年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年					
総数		4,580	3,858	100.0	100.0	▲ 721	▲ 15.7	33.4	32.7	▲ 0.7
基礎素材型		1,626	1,157	35.5	30.0	▲ 468	▲ 28.8	31.8	28.6	▲ 3.2
	木材	160	146	3.5	3.8	▲ 15	▲ 9.1	42.2	40.7	▲ 1.5
	パルプ・紙	188	181	4.1	4.7	▲ 7	▲ 3.6	35.3	37.9	2.6
	化学	318	76	6.9	2.0	▲ 242	▲ 76.0	19.5	5.9	▲ 13.6
	石油・石炭	11	15	0.2	0.4	4	38.6	25.8	32.3	6.5
	プラスチック	150	115	3.3	3.0	▲ 35	▲ 23.4	42.1	36.5	▲ 5.6
	ゴム	365	281	8.0	7.3	▲ 84	▲ 22.9	35.4	39.4	4.0
	窯業・土石	182	180	4.0	4.7	▲ 2	▲ 1.3	47.9	50.0	2.1
	鉄鋼	65	45	1.4	1.2	▲ 20	▲ 30.8	28.0	24.0	▲ 4.0
	非鉄金属	20	13	0.4	0.3	▲ 7	▲ 35.7	48.1	46.6	▲ 1.5
加工組立型		1,302	1,094	28.4	28.4	▲ 208	▲ 16.0	34.3	35.1	0.8
	はん用機械	30	44	0.7	1.1	14	44.4	29.2	21.8	▲ 7.4
	生産用機械	178	91	3.9	2.4	▲ 87	▲ 49.0	50.5	43.5	▲ 7.0
	業務用機械	119	80	2.6	2.1	▲ 39	▲ 32.7	41.5	26.5	▲ 15.0
	電子部品	610	544	13.3	14.1	▲ 67	▲ 10.9	32.2	41.9	9.7
	電気機械	92	81	2.0	2.1	▲ 11	▲ 11.8	35.1	29.0	▲ 6.1
	情報機械	53	61	1.1	1.6	9	16.8	17.4	17.5	0.1
	輸送機械	219	193	4.8	5.0	▲ 26	▲ 12.0	37.2	40.4	3.2
生活関連型		1,652	1,607	36.1	41.6	▲ 45	▲ 2.7	34.5	34.7	0.2
	食料品	665	699	14.5	18.1	34	5.0	26.7	27.5	0.8
	飲料・たばこ	461	436	10.1	11.3	▲ 25	▲ 5.3	39.4	39.6	0.2
	繊維	330	310	7.2	8.0	▲ 20	▲ 6.0	48.3	51.7	3.4
	家具	42	28	0.9	0.7	▲ 15	▲ 34.5	53.1	49.4	▲ 3.7
	印刷	69	65	1.5	1.7	▲ 4	▲ 5.2	47.2	47.8	0.6
	皮革	X	-	X	-	X	▲ 100.0	X	-	X
その他	X	69	X	1.8	X	X	X	36.9	X	

(2) 従業者 4～29 人

従業者が 4～29 人の 1,244 事業所における粗付加価値額の総額は 759 億円で、全体の付加価値額の 19.7% を占め、前年より 35 億円減（前年比 4.4% 減）となっている。

粗付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、食料品の 165 億円（構成比 21.7%）、窯業・土石の 128 億円（同 16.9%）、飲料・たばこの 95 億円（同 12.6%）、木材の 70 億円（同 9.2%）と続いており、この 4 産業で全体の 60.4% を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の 372 億円（構成比 49.0%）、次いで基礎素材型の 317 億円（同 41.8%）、加工組立型の 70 億円（同 9.2%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、鉄鋼の 10 億円減（前年比 70.0% 減）、木材の 10 億円減（前年比 12.1% 減）など 13 産業で減となり、増加したのは 6 産業っている。

粗付加価値率をみると、全体では 44.8%（前年差 0.4 ポイント増）となっている。電子部品（69.2%）、輸送機械（65.7%）、ゴム（65.2%）などで高く、鉄鋼（11.5%）、飲料・たばこ（34.3%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、化学など 11 産業で増加、鉄鋼、ゴムなど 7 産業で減少している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比（従業者 4～29 人の事業所）

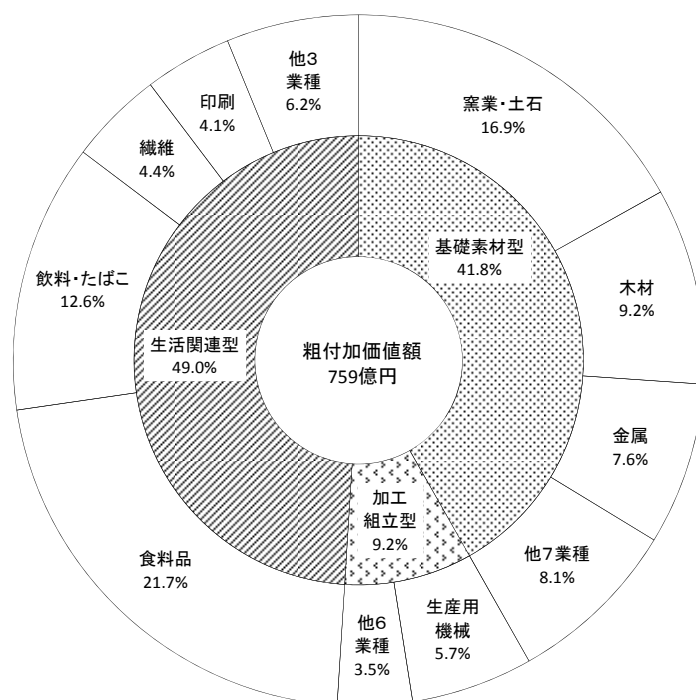


図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4～29 人の事業所)

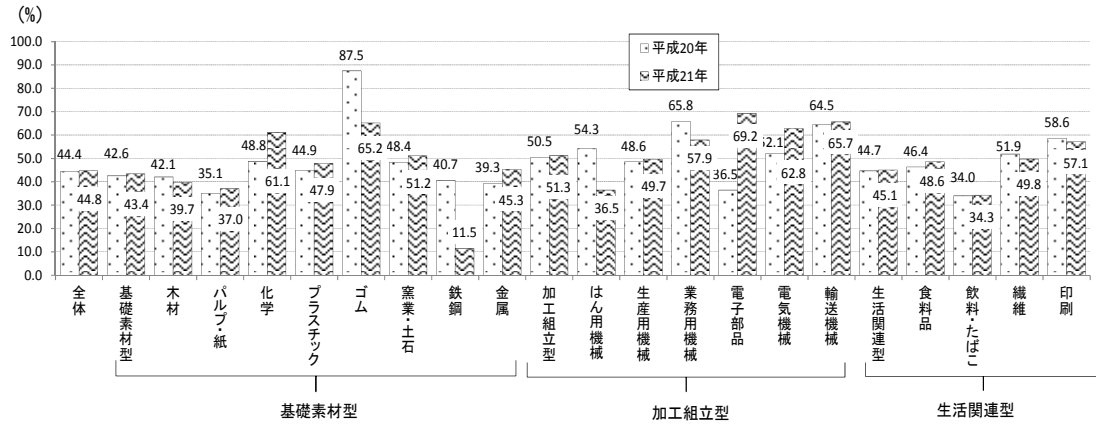


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

産業 類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成20年 (%)	平成21年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年					
総数		794	759	100.0	100.0	▲ 35	▲ 4.4	44.4	44.8	0.4
基礎 素材 型	木 材	308	317	38.8	41.8	9	2.8	42.6	43.4	0.8
	パルプ・紙	79	70	10.0	9.2	▲ 10	▲ 12.1	42.1	39.7	▲ 2.4
	化 学	11	14	1.4	1.8	3	23.5	35.1	37.0	1.9
	石 油・石 炭	1	2	0.1	0.3	1	118.9	48.8	61.1	12.3
	プ ラ ス チ ッ ク	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プ ラ ス チ ッ ク	20	22	2.5	2.9	2	10.2	44.9	47.9	3.0
	ゴ ム	2	2	0.2	0.2	0	5.0	87.5	65.2	▲ 22.3
	窯 業・土 石	111	128	14.0	16.9	17	15.0	48.4	51.2	2.8
	鉄 鋼	15	4	1.9	0.6	▲ 10	▲ 70.0	40.7	11.5	▲ 29.2
	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加 工 組 立 型	金	57	58	7.1	7.6	1	1.8	39.3	45.3	6.0
	は ん 用 機 械	84	70	10.6	9.2	▲ 14	▲ 16.4	50.5	51.3	0.8
	は ん 用 機 械	9	6	1.1	0.8	▲ 3	▲ 33.2	54.3	36.5	▲ 17.8
	生 産 用 機 械	49	43	6.2	5.7	▲ 6	▲ 12.5	48.6	49.7	1.1
	業 務 用 機 械	7	6	0.9	0.8	▲ 1	▲ 10.7	65.8	57.9	▲ 7.9
	電 子 部 品	5	4	0.6	0.5	▲ 1	▲ 21.5	36.5	69.2	32.7
	電 気 機 械	8	8	1.1	1.1	0	▲ 1.4	52.1	62.8	10.7
情 報 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸 送 機 械	5	2	0.7	0.3	▲ 3	▲ 52.3	64.5	65.7	1.2	
生 活 関 連 型	輸 送 機 械	402	372	50.6	49.0	▲ 30	▲ 7.4	44.7	45.1	0.4
	食 料 品	166	165	21.0	21.7	▲ 2	▲ 1.0	46.4	48.6	2.2
	飲 料・た ば こ	102	95	12.8	12.6	▲ 6	▲ 6.1	34.0	34.3	0.3
	織 維	34	34	4.3	4.4	0	▲ 1.3	51.9	49.8	▲ 2.1
	家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印 刷	37	31	4.6	4.1	▲ 6	▲ 15.4	58.6	57.1	▲ 1.5
	皮 革	X	-	X	-	X	▲ 100.0	X	-	X
そ の 他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

(3) 従業者 30 人以上

従業者 30 人以上の 368 事業所における付加価値額の総額は 3,100 億円で、全体の付加価値額の 80.3% を占め、前年より 686 億円減（前年比 18.1% 減）となっている。

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、電子部品の 540 億円（構成比 17.4%）、食料品の 534 億円（同 17.2%）、飲料・たばこの 341 億円（同 11.0%）、ゴムの 280 億円（同 9.0%）と続いており、この 4 産業で全体の 54.7% を占めている。

また、産業類型別で見ると、生活関連型の 1,235 億円（構成比 39.9%）、加工組立型の 1,024 億円（同 33.0%）、基礎素材型の 841 億円（同 27.1%）の順となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、化学の 243 億円減（前年比 76.6% 減）、ゴムの 84 億円減（同 23.0% 減）、生産用機械の 81 億円減（同 63.0% 減）など 15 産業で減となり、増加したのは 4 産業となっている。

付加価値率は、全体では 30.7%（前年差 1.1 ポイント減）となっている。繊維（52.0%）、窯業・土石（47.4%）などで高く、化学（5.8%）、情報機械（17.5%）などで低くなっている。

また、産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、ゴムなど 11 産業で増加、業務用機械、化学など 8 産業で減少している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比（従業者 30 人以上の事業所）

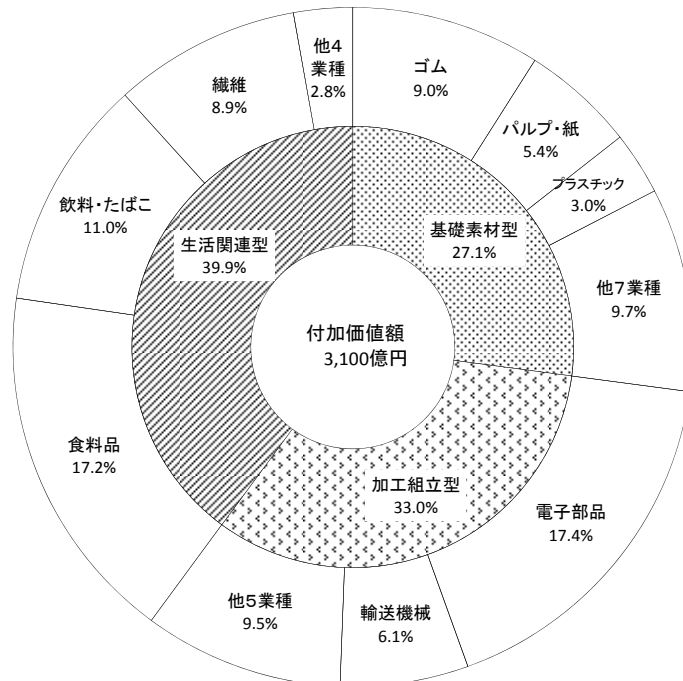


図 22 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)

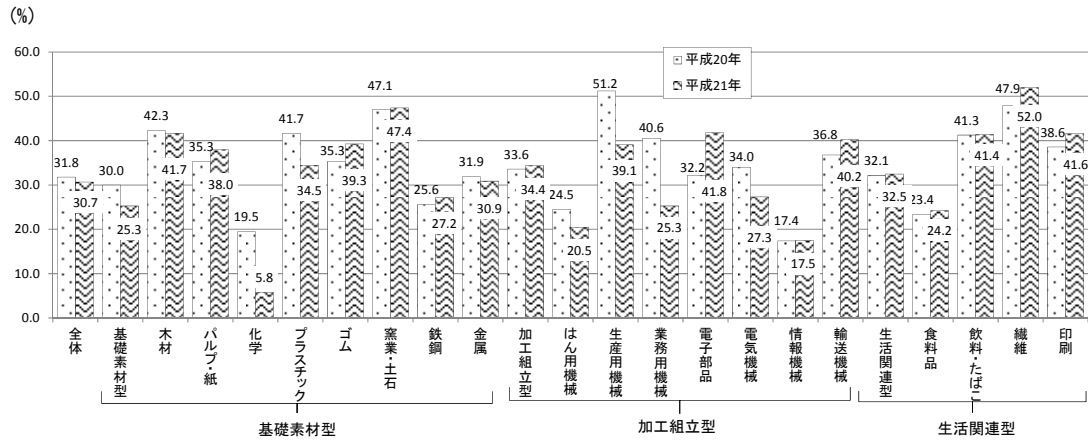


表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成20年	平成21年	前年差 (ポイント)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年			(%)	(%)	
総数		3,786	3,100	100.0	100.0	▲ 686	▲ 18.1	31.8	30.7	▲ 1.1
基礎 素材 型	木 材	1,318	841	34.8	27.1	▲ 477	▲ 36.2	30.0	25.3	▲ 4.7
	パルプ・紙	81	76	2.1	2.5	▲ 5	▲ 6.1	42.3	41.7	▲ 0.6
	化 学	176	167	4.7	5.4	▲ 9	▲ 5.3	35.3	38.0	2.7
	石 油・石 炭	317	74	8.4	2.4	▲ 243	▲ 76.6	19.5	5.8	▲ 13.7
	プ ラ ス チ ッ ク	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プ ラ ス チ ッ ク	131	93	3.5	3.0	▲ 37	▲ 28.5	41.7	34.5	▲ 7.2
	ゴ ム	363	280	9.6	9.0	▲ 84	▲ 23.0	35.3	39.3	4.0
	窯 業・土 石	71	52	1.9	1.7	▲ 19	▲ 26.8	47.1	47.4	0.3
	鉄 鋼	50	40	1.3	1.3	▲ 10	▲ 19.2	25.6	27.2	1.6
非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
加 工 組 立 型	金 属	1,218	1,024	32.2	33.0	▲ 194	▲ 15.9	33.6	34.4	0.8
	は ん 用 機 械	21	38	0.6	1.2	16	76.8	24.5	20.5	▲ 4.0
	生 産 用 機 械	129	48	3.4	1.5	▲ 81	▲ 63.0	51.2	39.1	▲ 12.1
	業 務 用 機 械	112	74	3.0	2.4	▲ 38	▲ 34.1	40.6	25.3	▲ 15.3
	電 子 部 品	606	540	16.0	17.4	▲ 66	▲ 10.8	32.2	41.8	9.6
	電 気 機 械	84	73	2.2	2.4	▲ 11	▲ 12.9	34.0	27.3	▲ 6.7
	情 報 機 械	53	61	1.4	2.0	9	16.8	17.4	17.5	0.1
輸 送 機 械	214	190	5.7	6.1	▲ 24	▲ 11.0	36.8	40.2	3.4	
生 活 関 連 型	輸 送 機 械	1,250	1,235	33.0	39.9	▲ 15	▲ 1.2	32.1	32.5	0.4
	食 料 品	499	534	13.2	17.2	35	7.1	23.4	24.2	0.8
	飲 料・た ば こ	359	341	9.5	11.0	▲ 18	▲ 5.1	41.3	41.4	0.1
	繊 維	295	276	7.8	8.9	▲ 19	▲ 6.5	47.9	52.0	4.1
	家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印 刷	32	34	0.8	1.1	2	6.6	38.6	41.6	3.0
	皮 の 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

年末現在の有形固定資産額は3,583億円で、前年と比べて449億円減（前年比11.1%減）となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品の439億円（構成比12.3%）が最も多く、次いで化学の428億円（同11.9%）、食料品の423億円（同11.8%）、飲料・たばこの415億円（同11.6%）と続いている。

産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、生産用機械など13産業で減、電気機械など6産業で増となっている。

有形固定資産投資総額は768億円となり、前年と比べて91億円減（前年比10.6%減）となっている。

産業中分類別構成比で見ると、電気機械の174億円（構成比22.6%）が最も多く、次いで業務用機械の119億円（同15.5%）、電子部品の96億円（同12.4%）となっている。

産業中分類別に前年と比較すると、電子部品、生産用機械など14産業で減、電気機械など5産業で増となっている。

産業類型別に前年と比較すると、基礎素材型と加工組立型が減、生活関連型が増となっている。

（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業者 30 人以上の事業所）

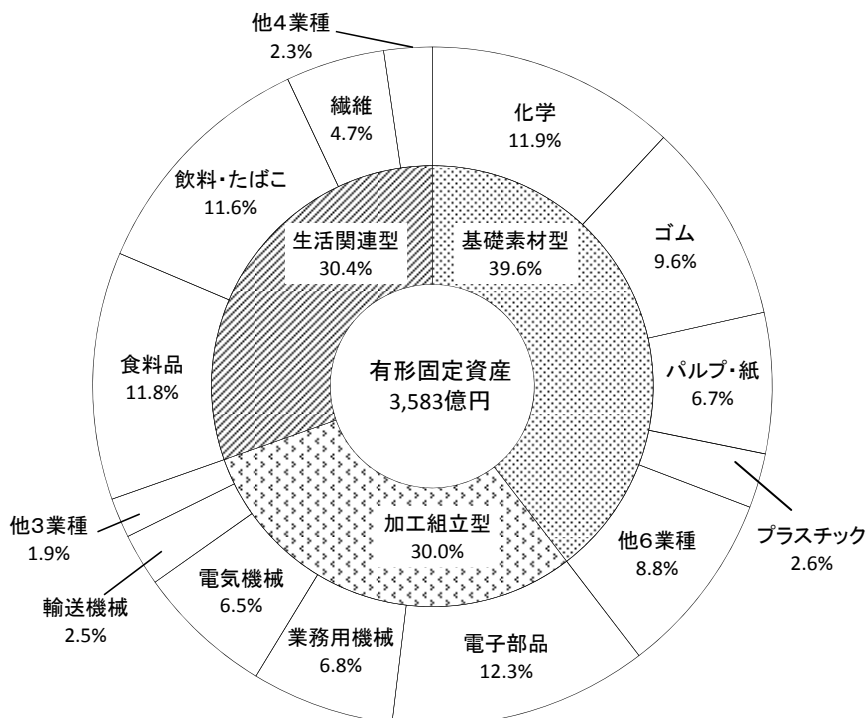


図 24 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業員 30 人以上の事業所)

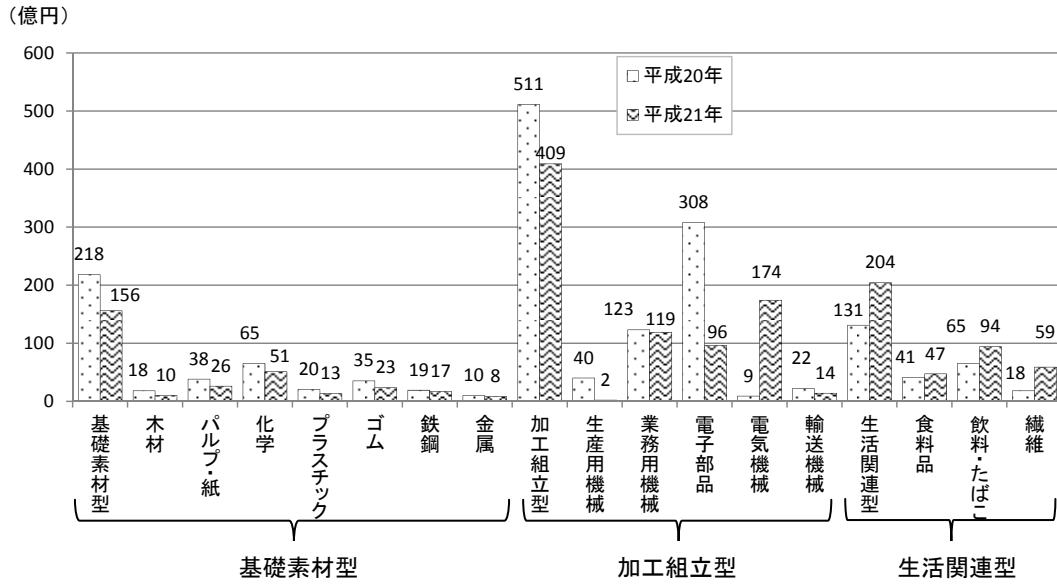


表 11 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	
総数		4,032	3,583	100.0	100.0	▲ 449	860	768	100.0	100.0	▲ 91
基礎素材型	木 材	1,599	1,418	39.7	39.6	▲ 181	218	156	25.3	20.3	▲ 62
	パルプ・紙	82	87	2.0	2.4	▲ 5	18	10	2.1	1.4	▲ 8
	化学	259	239	6.4	6.7	▲ 20	38	26	4.4	3.4	▲ 11
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	440	428	10.9	11.9	▲ 12	65	51	7.5	6.7	▲ 13
	ゴム	103	94	2.6	2.6	▲ 9	20	13	2.3	1.8	▲ 6
	窯業・土石	368	343	9.1	9.6	▲ 25	35	23	4.1	3.0	▲ 12
	鉄 鋼	69	55	1.7	1.5	▲ 14	7	5	0.9	0.7	▲ 2
	非 鉄	75	73	1.9	2.0	▲ 2	19	17	2	2.2	▲ 3
	金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
		166	75	4.1	2.1	▲ 91	10	8	1.1	1.0	▲ 2
加工組立型		1,262	1,077	31.3	30.0	▲ 185	511	409	59.4	53.2	▲ 102
	はん用機械	15	22	0.4	0.6	▲ 6	3	3	0.4	0.4	▲ 0
	生産用機械	110	32	2.7	0.9	▲ 78	40	2	4.7	0.2	▲ 39
	業務用機械	199	244	4.9	6.8	▲ 45	123	119	14.3	15.5	▲ 4
	電子部品	739	439	18.3	12.3	▲ 300	308	96	35.9	12.4	▲ 213
	電気機械	87	232	2.2	6.5	▲ 145	9	174	1.1	22.6	▲ 164
	情報機械	20	18	0.5	0.5	▲ 2	4	1	0.5	0.2	▲ 3
	輸送機械	91	89	2.3	2.5	▲ 2	22	14	2.6	1.9	▲ 8
生活関連型		1,171	1,088	29.1	30.4	▲ 83	131	204	15.3	26.5	▲ 73
	食 料 品	421	423	10.4	11.8	▲ 2	41	47	4.8	6.2	▲ 6
	飲料・たばこ	460	415	11.4	11.6	▲ 45	65	94	7.6	12.2	▲ 29
	繊 維	209	170	5.2	4.7	▲ 39	18	59	2.1	7.7	▲ 41
	家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印 刷	45	45	1.1	1.3	▲ 1	0	1	0.0	0.1	▲ 0
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

7 地域別状況

(1) 事業所数

事業所数を地域別に構成比で見ると、宮崎県北部の 452 事業所（構成比 28.0%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 422 事業所（同 26.2%）、都城北諸県の 315 事業所（同 19.5%）と続いている。

前年と比較すると、宮崎県北部の 58 事業所減（前年比 11.4%減）など、すべての地域で減となっている。

この 10 年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、窯業・土石、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 44.9%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材が中心となり、この 3 産業で全体の 50.3%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、窯業・土石が中心となり、この 3 産業で全体の 47.9%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 47.7%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維が中心となり、この 3 産業で全体の 46.7%を占めている。

西諸は、食料品、木材、窯業・土石が中心となり、この 3 産業で全体の 49.6%を占めている。

（表 12、図 25、図 26）

表 12 地域別の事業所数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比 (%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総 数	1,775	1,612	100.0	100.0	▲ 163	▲ 9.2
宮 崎 県 北 部	510	452	28.7	28.0	▲ 58	▲ 11.4
西 都 児 湯	152	145	8.6	9.0	▲ 7	▲ 4.6
宮 崎 東 諸 県	455	422	25.6	26.2	▲ 33	▲ 7.3
日 南 ・ 串 間	162	149	9.1	9.2	▲ 13	▲ 8.0
都 城 北 諸 県	348	315	19.6	19.5	▲ 33	▲ 9.5
西 諸	148	129	8.3	8.0	▲ 19	▲ 12.8

図 25 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

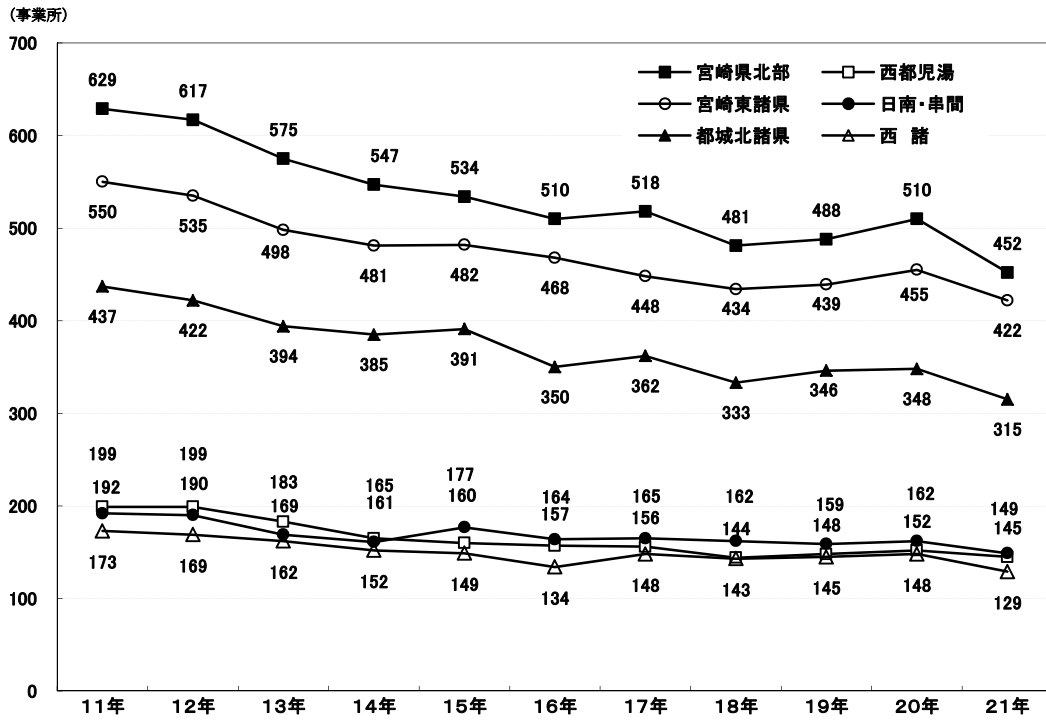
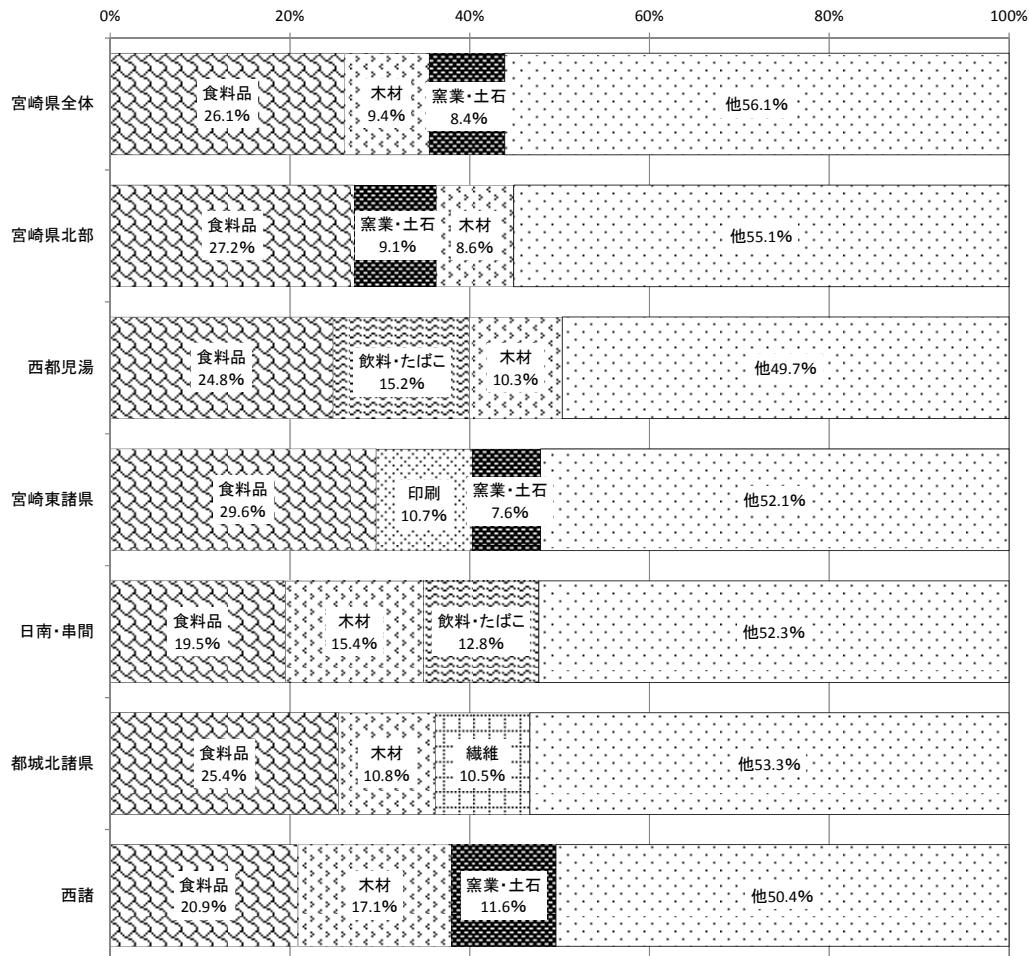


図 26 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の 16,114 人（構成比 28.4%）が最も多く、次いで宮崎東諸県の 14,039 人（同 24.7%）、都城北諸県の 12,943 人（同 22.8%）と続いている。

前年と比較すると、宮崎東諸県の 2,196 人減（前年比 13.5%減）、宮崎県北部の 937 人減（同 5.5%減）など、すべての地域で減となっている。

この 10 年間の推移をみると、全ての地域で順位の変動はなく、宮崎県北部と宮崎東諸県で減少傾向が見られるほか、ゆるやかに推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、食料品、繊維、電子部品が中心となり、この 3 産業で全体の 43.3%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこが中心となり、この 3 産業で全体の 56.0%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械が中心となり、この 3 産業で全体の 59.4%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品が中心となり、この 3 産業で全体の 42.8%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維が中心となり、この 3 産業で全体の 50.5%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、窯業・土石が中心となり、この 3 産業で全体の 55.3%を占めている。

（表 13、図 27、図 28）

表 13 地域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総 数	60,907	56,758	100.0	100.0	▲ 4,149	▲ 6.8
宮 崎 県 北 部	17,051	16,114	28.0	28.4	▲ 937	▲ 5.5
西 都 児 湯	6,346	6,178	10.4	10.9	▲ 168	▲ 2.6
宮 崎 東 諸 県	16,235	14,039	26.7	24.7	▲ 2,196	▲ 13.5
日 南 ・ 串 間	4,192	4,019	6.9	7.1	▲ 173	▲ 4.1
都 城 北 諸 県	13,284	12,943	21.8	22.8	▲ 341	▲ 2.6
西 諸	3,799	3,465	6.2	6.1	▲ 334	▲ 8.8

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

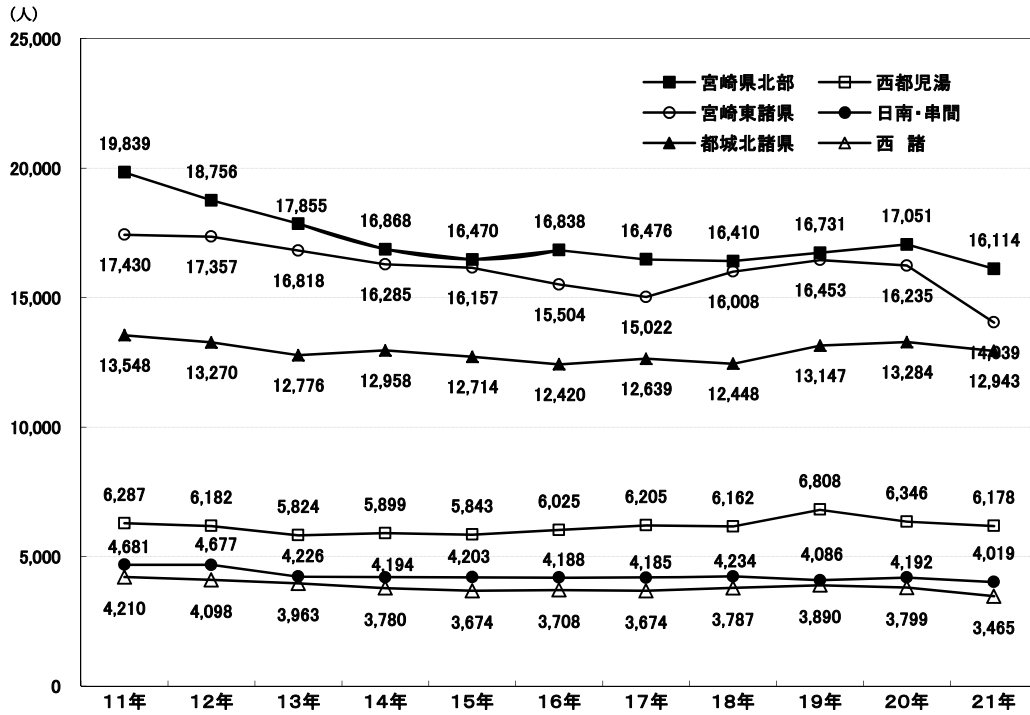
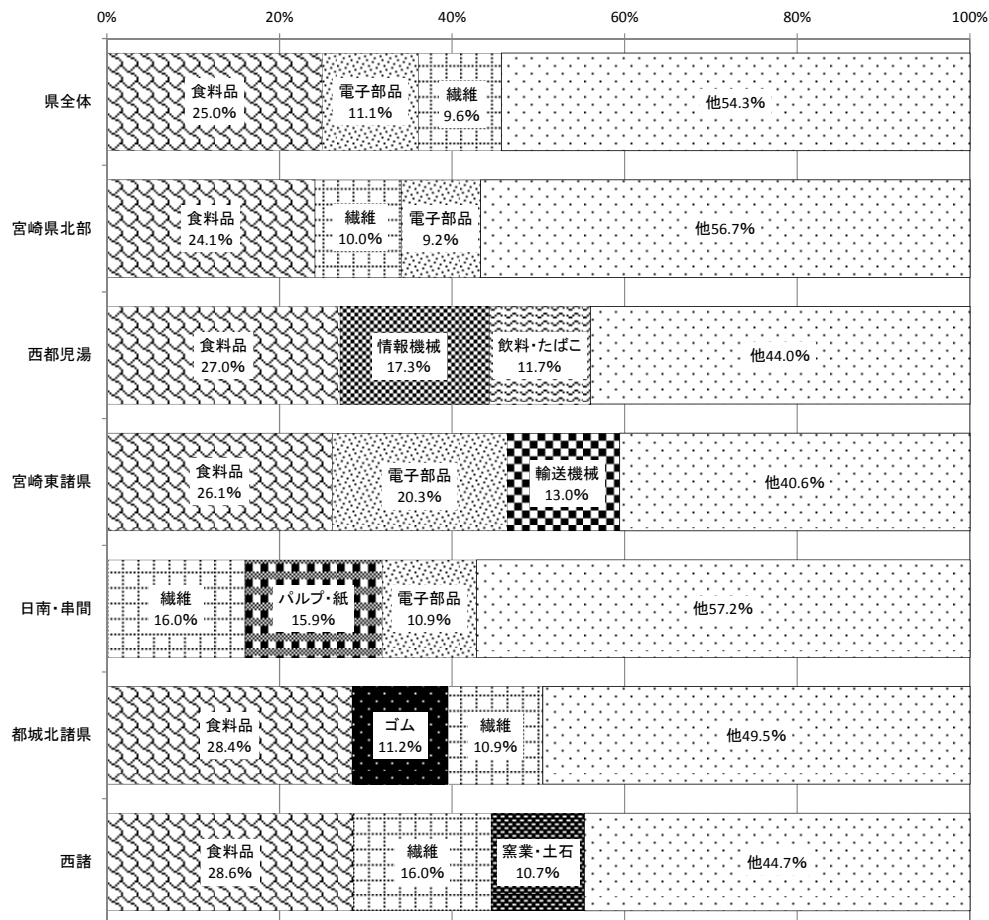


図 28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別構成比で見ると、宮崎県北部の4,294億円（構成比34.9%）が最も多く、次いで都城北諸県の2,850億円（同23.2%）、宮崎東諸県の2,370億円（同19.3%）と続いている。

前年と比較すると、宮崎県北部の693億円減（前年比13.9%減）、宮崎東諸県の597億円減（同20.1%減）など、西都児湯を除くすべての地域で減となっている。

この10年間の推移をみると、宮崎県北部、都城北諸県は増加傾向にあったが、平成21年に大きく減少している。宮崎東諸県は減少傾向にあり、西都児湯、日南・串間、西諸は横ばいで推移している。

それぞれの地域の主な産業をみると、宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品が中心となり、この3産業で全体の55.9%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこが中心となり、この2産業で全体の52.9%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品が中心となり、この3産業で全体の57.3%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、飲料・たばこ、電子部品が中心となり、この3産業で全体の67.6%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の70.5%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこが中心となり、この3産業で全体の68.1%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		
総 数	14,098	12,295	100.0	100.0	▲ 1,803	▲ 12.8
宮 崎 県 北 部	4,987	4,294	35.4	34.9	▲ 693	▲ 13.9
西 都 児 湯	1,489	1,517	10.6	12.3	28	1.9
宮 崎 東 諸 県	2,967	2,370	21.0	19.3	▲ 597	▲ 20.1
日 南 ・ 串 間	844	782	6.0	6.4	▲ 62	▲ 7.4
都 城 北 諸 県	3,286	2,850	23.3	23.2	▲ 437	▲ 13.3
西 諸	524	482	3.7	3.9	▲ 42	▲ 8.1

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

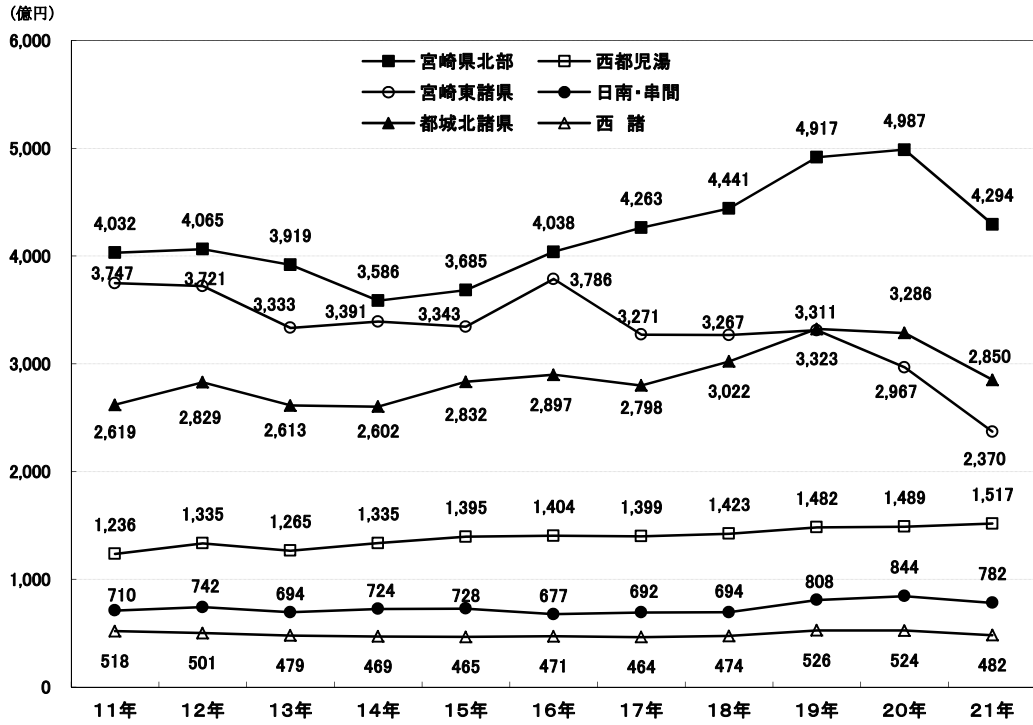


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

